

平成30年9月10日

市長公室人事課

○職員互助会補助事業について(決算書85ページ)

職員互助会は職員である会員の掛金と市からの補助金で運営しています。

職員の掛金は月額500円 年額にすると6,000円となります。

市からの補助金は、4月1日現在の職員数1人あたり月額400円 年額にすると4,800円の支出を受けています。

平成29年度の補助金額は、489人分の2,347,200円となります。

1 対象者(互助会の入会資格)について

市長、副市長、教育長、再任用職員を含む正規職員

2 実績・成果について

(1) 福利厚生事業

ア 福利厚生委託事業

市からの補助金は、全て福利厚生委託事業の委託料に使用しています。

福利厚生事業では、提携のレジャーランド、映画館、宿泊施設等の割引などのサービスを受ける事ができ、職員個々で利用しています。

委託先 (株) 福利厚生倶楽部中部 委託料 2,354,400円

のべ、2,178人が利用

利用されているものは、多いものからレジャーランド、エンターテイメント(映画、スポーツ観戦等)、くらし(ショッピング等)の順になります。

イ レクリエーション事業

職員間の親睦を深めるために、日帰りのバス旅行を2日間実施。

静岡県 つま恋リゾート他 43人

犬山市 明治村他 41人

参加費 1人1,000円

事業費 783,249円

ウ その他事業

備品貸出、チケット斡旋、新聞購読等

事業費 390,485円

(2) 給付事業

結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、弔慰金、退会記念品、永年勤続祝品、資格取得祝金、親睦給付金、文化の家等事業給付金の給付を行っています。

事業費 2,404,000円

平成30年9月10日
市長公室人事課

○職員研修事業について(決算書85～87ページ)

職員研修は、尾張東部職員研修協議会(5市1町1団体)、愛知縣市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所、自治大学校等で行われる研修への参加の他、市で独自に実施しています。

尾張東部職員研修協議会は、近隣の市町等で構成され、新規採用職員研修から現任係長研修までの階層別研修を実施しています。課長補佐研修から部長研修は、愛知縣市町村振興協会研修センターで実施されています。

愛知縣市町村振興協会研修センター等では、民法、地方税法等の法令の研修から、政策立案やプレゼンテーション研修等の専門研修も実施されています。

○ 県等の実務研修生や自治大学校への派遣研修や職務に関係する研修以外は、公募により職員の希望する研修に参加できるようにしています。

また、市の実施研修として、昨年度は、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修などを実施しています。

実績・成果について

1 派遣研修

(1) 尾張東部職員研修協議会

新規採用職員研修から現任係長研修 127人参加

(2) 愛知縣市町村振興協会研修センター

ア 課長補佐研修から部長研修 35人参加

イ 専門研修 24人参加

ウ セミナー(講演会) 21人参加

(3) 市町村職員中央研修所

環境問題に関する政策法務等 3人参加

(4) 全国市町村国際文化研修所

職場のチーム力アップ等 3人参加

(5) (社)日本経営協会

固定資産の評価事務・法律知識と審査業務の進め方等 6人参加

(6) 実務研修生

厚生労働省 1人

愛知県 2人

(7) その他の研修

自治大学校、全国建設研修センター、国土交通大学校、愛知縣市町村職員共済組合の研修に事務担当者等を派遣しています。 12人参加

2 市実施研修

(1) 新規採用職員研修

新規採用職員として必要な基本的知識及び長久手市の概要についての習得を目的とする。

新規採用職員 36人参加

(2) 文書・財務研修

新規採用職員を対象に文書及び財務事務に係る基礎知識を学び、事務処理能力の向上を図ることを目的とする。

新規採用職員 21人参加

(3) 防災・規律研修

新規採用職員を対象に災害時に迅速に対応できるよう、防災に関する基礎的な知識や資材の使用方法等を身につけるとともに、消防操法訓練を通じ、職員として必要な規律を身につけることを目的とする。

新規採用職員 22人参加

(4) ワーク・ライフ・バランス研修

職員が働きやすい職場の風土を作り、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、先進的な取組を実施しているイケアジャパン(株)の働き方についての講演を実施。

管理職 60人参加

(5) 生産性向上研修

職員のスキルアップ及び効率の良い働き方を実現し、組織の生産性向上を目的とする。

主事級職員 52人参加

(6) 人事評価研修

人事評価制度を適正に維持し、公平公正な人事評価及び的確な評価を実施することを目的とする。

評価者研修 11人参加

被評価者研修 93人参加

(7) 防犯講習会

不審者への適切な対応、護身術等の習得を目的とする。

係長級以下を対象 46人参加

(8) 認知症サポーター養成講座

全職員を対象 63人参加

(9) 普通救命講座

全職員を対象 43人参加